

《統一的な基準による》

瀬戸市の財務書類 4 表

(令和 6 年度決算)

瀬戸市 総務部 財政課

はじめに ～瀬戸市の財務書類について～

瀬戸市では、平成17年度決算から「バランスシート（貸借対照表）」、平成18年度決算から「行政コスト計算書」を作成し、市民の皆様にお知らせしてきました。

平成18年8月にすべての地方公共団体に対し財務書類4表の整備が要請されたことを受け、本市では、平成20年度決算から、市民の皆様により分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして財務書類4表を作成しています。

平成27年度決算までは、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備を必要としない「総務省方式改訂モデル」に基づいた財務書類を作成していましたが、平成27年1月に国（総務省）から発生主義・複式簿記の導入と固定資産台帳の整備を前提とした統一的な基準による財務書類を作成するように要請されたことを受け、本市でも平成28年度決算から作成基準を変更しており、このたび、令和6年度決算に係る「統一的な基準による財務書類4表」を一般会計等（＝普通会計）・瀬戸市全体・連結ベースで作成しました。

財務書類4表とは

○ 貸借対照表（バランスシート）

企業会計における貸借対照表のことで、資産と負債の状況等を明らかにするものです。これにより、行政活動の累計としてどれほどの資産を所有しているのか、将来返済しなければならない負債がどれだけあるか、ストックベースで把握できるようにするための財務報告書です。

○ 行政コスト計算書

企業会計における損益計算書のことで、人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供の状況を明らかにするものです。

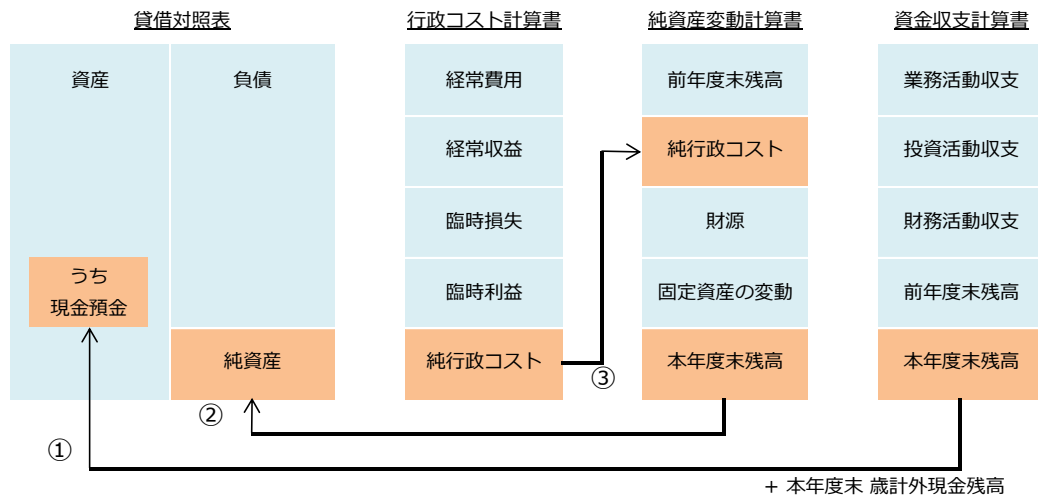
○ 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。資産と負債の差額がどのように増減したかを表します。

○ 資金収支計算書

現金などの資金の1年間の増減を、資金の性質に応じて「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示したものです。

○ 財務書類 4 表の相関関係



- ①貸借対照表の「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応します。

○ 対象とする会計の範囲

財務書類の対象とする会計の範囲は、以下のとおりです。

瀬戸市	一般会計等	一般会計		財務書類の対象範囲	全体財務書類の対象範囲	連結財務書類の対象範囲
		春雨墓苑事業特別会計				
	公営事業会計	特別会計	国民健康保険事業特別会計			
			介護保険事業特別会計			
後期高齢者医療特別会計						
公営企業会計	法適用	水道事業会計				
		下水道事業会計				
関連団体等	一部事務組合	尾張東部衛生組合				
		公立陶生病院組合				
		瀬戸旭看護専門学校組合				
	広域連合	愛知県後期高齢者医療広域連合				
	地方三公社	瀬戸市土地開発公社				
	第三セクター等	一般財団法人瀬戸市開発公社				
		公益財団法人瀬戸市文化振興財団				
瀬戸まちづくり株式会社						

「総務省方式改訂モデル」から「統一的な基準」への主な変更点

○ 発生主義・複式簿記の導入

総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」といいます。）では決算統計データを活用して財務書類を作成していましたが、発生の都度又は期末一括で複式簿記による仕訳をすることとなりました。本市では、期末一括方式を採用しています。

○ 固定資産台帳の整備

固定資産台帳の整備が前提となり、有形固定資産について、改訂モデルでは決算統計データから取得原価を推計（売却可能資産は時価）していましたが、原則として取得価格で評価することになりました。

また、耐用年数についても、決算統計の区分に応じた耐用年数から、原則として耐用年数省令の種類の区分に基づく耐用年数に変更されました。

○ 貸借対照表

勘定科目の見直しにより、有形固定資産について行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育等）から性質別（土地、建物等）の表示になりました。

○ 行政コスト計算書

性質別・目的別分類の表示から性質別分類のみの表示になりました。

○ 純資産変動計算書

内訳の簡略化（財源情報の省略）がされました。

○ 資金収支計算書

業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分の名称が変更されました。例えば、地方債を発行した場合は、財務活動収支に計上されています。

単式簿記と複式簿記

- ・ 単式簿記…経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の方法（官庁会計）
- ・ 複式簿記…経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の方法（企業会計）

【現金１００万円で車を１台購入した場合】

- ・ 単式簿記では、現金支出１００万円を記帳するのみ
- ・ 複式簿記では、現金支出とともに資産の増加を記帳

資産の増加	資産の減少
（借方）車両１００万円	（貸方）現金１００万円

現金主義会計と発生主義会計

- ・ 現金主義会計…収益・費用を現金の入金時・出金時に認識し計上する会計処理の方法
- ・ 発生主義会計…現金の収入・支出に関わらず、収入・支出の必要性（＝経済的事象）が発生した時に収益・費用を認識し計上する会計処理の方法
→減価償却費や引当金など現金支出を伴わないコストを把握できる

1. 一般会計等財務書類 4 表

(1) 一般会計等貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
→ 固定資産	167,002	固定負債<-----	27,472
有形固定資産	158,729	地方債	22,161
事業用資産	79,687	長期未払金	-
土地	50,181	退職手当引当金	5,144
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	69,637	その他	166
建物減価償却累計額	-42,852	流動負債<-----	3,423
工作物	2,778	1年内償還予定地方債	2,158
工作物減価償却累計額	-1,528	未払金	5
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	571
航空機	-	預り金	525
航空機減価償却累計額	-	その他	164
その他	-	負債合計	30,895
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】<-----	
建設仮勘定	1,470	固定資産等形成分	173,186
インフラ資産	77,171	余剰分(不足分)	-27,352
土地	28,804		
建物	356		
建物減価償却累計額	-208		
工作物	138,959		
工作物減価償却累計額	-91,171		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	430		
物品	5,671		
物品減価償却累計額	-3,800		
無形固定資産	159		
ソフトウェア	147		
その他	12		
投資その他の資産	8,114		
投資及び出資金	1,953		
有価証券	-		
出資金	1,953		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	348		
長期貸付金	-		
基金	5,828		
減債基金	-		
その他	5,828		
その他	-		
徴収不能引当金	-15		
→ 流動資産	9,727		
現金預金	3,345		
未収金	215		
短期貸付金	-		
基金	6,184		
財政調整基金	6,138		
減債基金	46		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-17	純資産合計	145,834
資産合計	176,729	負債及び純資産合計	176,729

将来世代に引き継ぐ資産

将来返済・負担すべき債務

一年以内に返済・負担すべき債務

これまでの世代の負担

一年以内に現金化しうる資産

【本年度の状況について】

令和7年3月31日現在の資産の総額は1,767億2千9百万円、負債の総額は308億9千5百万円、純資産が1,458億3千4百万円で、資産に対する負債の割合は、17.5%となっています。

資産の部では、固定資産が1,670億2百万円で資産全体の94.5%を占めており、現金預金等の流動資産が5.5%となっています。

一方、負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が243億1千9百万円で、負債全体の78.7%を占めています。地方債は、道路や公共施設等の整備の財源としたり、国の政策により一般財源の不足を補てんしたりするために起こしたものです。

前年度と比較すると、資産合計は約1億円減少しました。また、地方債残高が約1億円増加し、純資産は前年度と比較して約2億円、0.2%の減少となっています。

資産の評価基準等について

○ 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法は次のとおりです。

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

○ 有形固定資産等の減価償却の方法は次のとおりです。

① 有形固定資産及び無形固定資産（いずれもリース資産を除きます。）……………定額法

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

○ 引当金の計上基準及び算定方法は次のとおりです。

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

年度末で在籍する全職員（その年度に実際に退職する職員を除く）が退職するものと仮定した際に支給すべき退職手当相当額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(2) 一般会計等行政コスト計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	45,097
業務費用	23,402
人件費	7,939
職員給与費	5,676
賞与等引当金繰入額	571
退職手当引当金繰入額	436
その他	1,256
物件費等	14,909
物件費	9,152
維持補修費	834
減価償却費	4,922
その他	-
その他の業務費用	554
支払利息	76
徴収不能引当金繰入額	21
その他	457
移転費用	21,695
補助金等	8,687
社会保障給付	8,896
他会計への繰出金	4,069
その他	43
経常収益	2,122
使用料及び手数料	698
その他	1,424
純経常行政コスト	42,975
臨時損失	176
災害復旧事業費	-
資産除売却損	134
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	43
臨時利益	365
資産売却益	286
その他	79
純行政コスト	42,787

【本年度の状況について】

経常費用の総額450億9千7百万円に対して、施設使用料など、行政サービスにかかる受益者負担額となる経常収益の総額は、21億2千2百万円となっています。

受益者負担率は、4.7%となり、残りの95.3%は市税等で賄われたこととなります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは429億7千5百万円で、さらに臨時的な損益を差し引きした純行政コストは427億8千7百万円となっています。

分類別では、人件費や物件費、減価償却費などの「業務費用」が234億2百万円で経常費用の51.9%を占め、社会保障給付や各種団体等に対する補助金、特別会計への繰出金などの「移転費用」が216億9千5百万円で経常費用の48.1%を占めています。

内訳としては、光熱水費や業務委託料といった物件費、減価償却費などの「物件費等」が149億9百万円で経常費用の33.1%と最も高く、次いで、医療給付などの扶助費である「社会保障給付費」が88億9千6百万円で、経常費用に占める割合が19.7%を占めています。

(3) 一般会計等純資産変動計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	146,069	173,309	-27,241
純行政コスト(△)	-42,787		-42,787
財源	42,542		42,542
税収等	30,374		30,374
国県等補助金	12,167		12,167
本年度差額	-245		-245
固定資産等の変動(内部変動)		-134	134
有形固定資産等の増加		3,934	-3,934
有形固定資産等の減少		-5,617	5,617
貸付金・基金等の増加		3,236	-3,236
貸付金・基金等の減少		-1,687	1,687
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	11	11	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-234	-123	-111
本年度末純資産残高	145,834	173,186	-27,352

【本年度の状況について】

行政コスト計算書により算出した純行政コスト427億8千7百万円を税収や補助金などといった財源425億4千2百万円で補うと、本年度差額はマイナスの2億4千5百万円となります。これに資産評価差額や無償所管換等を差し引きした結果、本年度末純資産残高は、前年度末から2億3千4百万円減少して、1,458億3千4百万円となっています。

純資産残高の減少は、将来の世代が利用できる資産が減少したことを表しています。

固定資産等形成分などの内容について

○ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容は次のとおりです。

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 一般会計等資金収支計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,022
業務費用支出	18,328
人件費支出	7,807
物件費等支出	9,986
支払利息支出	76
その他の支出	458
移転費用支出	21,695
補助金等支出	8,687
社会保障給付支出	8,896
他会計への繰出支出	4,069
その他の支出	43
業務収入	43,790
税収等収入	30,312
国県等補助金収入	11,380
使用料及び手数料収入	698
その他の収入	1,401
臨時支出	54
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	54
臨時収入	79
業務活動収支	3,793
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,931
公共施設等整備費支出	3,832
基金積立金支出	3,035
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	64
その他の支出	-
投資活動収入	3,202
国県等補助金収入	787
基金取崩収入	1,487
貸付金元金回収収入	64
資産売却収入	863
その他の収入	-
投資活動収支	-3,730
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,445
地方債償還支出	2,232
その他の支出	213
財務活動収入	2,322
地方債発行収入	2,322
その他の収入	-
財務活動収支	-123
本年度資金収支額	-60
前年度末資金残高	2,880
本年度末資金残高	2,819
前年度末歳計外現金残高	529
本年度歳計外現金増減額	-4
本年度末歳計外現金残高	525
本年度末現金預金残高	3,345

【本年度の状況について】

業務活動収支については、人件費や物件費、社会保障給付などの経常的な行政サービスを提供するための支出と、税収や補助金などの収入を差し引きした結果、３７億９千３百万円の収支余剰が計上されました。

一方で、道路、学校、公共施設等の整備や基金積立といった投資活動収支は３７億３千万円の収支不足、地方債の償還や新たな借り入れといった財務活動収支は１億２千３百万円の収支不足となりました。

結果的に、本年度末の資金残高は、前年度末から６千１百万円減少し、２８億１千９百万円となっています。

2. 瀬戸市全体の財務書類 4 表

(1) 市全体の貸借対照表（令和 7 年 3 月 3 1 日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	224,075	固定負債	63,301
有形固定資産	215,350	地方債等	33,003
事業用資産	79,687	長期未払金	-
土地	50,181	退職手当引当金	5,340
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	69,637	その他	24,958
建物減価償却累計額	-42,852	流動負債	5,011
工作物	2,778	1年内償還予定地方債等	2,901
工作物減価償却累計額	-1,528	未払金	772
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	11
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	622
航空機	-	預り金	531
航空機減価償却累計額	-	その他	174
その他	-	負債合計	68,313
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,470	固定資産等形成分	230,259
インフラ資産	129,150	余剰分（不足分）	-59,673
土地	30,437		
建物	2,806		
建物減価償却累計額	-893		
工作物	208,669		
工作物減価償却累計額	-114,106		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,236		
物品	14,908		
物品減価償却累計額	-8,395		
無形固定資産	264		
ソフトウェア	149		
その他	116		
投資その他の資産	8,461		
投資及び出資金	1,065		
有価証券	100		
出資金	965		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	549		
長期貸付金	-		
基金	6,884		
減債基金	-		
その他	6,884		
その他	-		
徴収不能引当金	-38		
流動資産	14,823		
現金預金	7,821		
未収金	743		
短期貸付金	-		
基金	6,184		
財政調整基金	6,138		
減債基金	46		
棚卸資産	18		
その他	104		
徴収不能引当金	-46	純資産合計	170,586
資産合計	238,899	負債及び純資産合計	238,899

【本年度の状況について】

令和 7 年 3 月 3 1 日現在の資産総額は、2, 3 8 8 億 9 千 9 百万円（前年度比 約 1 億円増）、負債総額は 6 8 3 億 1 千 3 百万円（前年度比 約 4 億円増）、純資産が 1, 7 0 5 億 8 千 6 百万円（前年度比 約 3 億円減）で、資産に対する負債の割合は、2 8 . 6 % となっています。

(2) 市全体の行政コスト計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	70,440
業務費用	28,860
人件費	8,581
職員給与費	6,194
賞与等引当金繰入額	616
退職手当引当金繰入額	449
その他	1,321
物件費等	19,386
物件費	11,210
維持補修費	1,073
減価償却費	7,103
その他	-
その他の業務費用	893
支払利息	199
徴収不能引当金繰入額	65
その他	629
移転費用	41,580
補助金等	32,641
社会保障給付	8,896
他会計への繰出金	-
その他	44
経常収益	4,789
使用料及び手数料	3,262
その他	1,528
純経常行政コスト	65,650
臨時損失	176
災害復旧事業費	-
資産除売却損	134
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	43
臨時利益	365
資産売却益	286
その他	79
純行政コスト	65,462

【本年度の状況について】

経常費用の総額70億4千万円から経常収益の総額4億7千9百万円を差し引いた純経常行政コストは6億5千6百万円で、さらに臨時的な損益を差し引きした純行政コストは6億5千4百万円となっています。

分類別では、「業務費用」が2億8千8百万円で経常費用の41.0%を占め、「移転費用」が4億1千5百万円で経常費用の59.0%を占めています。

内訳としては、「補助金等」が3億2千4百万円で、経常費用に占める割合が46.3%と最も高く、次いで「物件費等」が1億9千3百万円で経常費用の27.5%を占めています。

(3) 市全体の純資産変動計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	170,868	230,250	-59,382
純行政コスト(△)	-65,462		-65,462
財源	64,635		64,635
税収等	40,453		40,453
国県等補助金	24,182		24,182
本年度差額	-827		-827
固定資産等の変動(内部変動)		-2	2
有形固定資産等の増加		6,786	-6,786
有形固定資産等の減少		-7,823	7,823
貸付金・基金等の増加		3,467	-3,467
貸付金・基金等の減少		-2,432	2,432
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	11	11	
その他	535	-	535
本年度純資産変動額	-282	9	-291
本年度末純資産残高	170,586	230,259	-59,673

【本年度の状況について】

行政コスト計算書により算出した純行政コスト654億6千2百万円を、税収や補助金などといった財源646億3千5百万円で補うと、本年度差額はマイナスの8億2千7百万円となります。これに資産評価差額や無償所管換等を差し引きした結果、本年度末純資産残高は、前年度末から2億8千2百万円減少して、1,705億8千6百万円となっています。

純資産残高の減少は、将来の世代が利用できる資産が減少したことを表しています。

(4) 市全体の資金収支計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	63,037
業務費用支出	21,457
人件費支出	8,432
物件費等支出	12,217
支払利息支出	199
その他の支出	610
移転費用支出	41,580
補助金等支出	32,641
社会保障給付支出	8,896
他会計への繰出支出	-
その他の支出	44
業務収入	68,015
税収等収入	40,230
国県等補助金収入	23,051
使用料及び手数料収入	3,236
その他の収入	1,497
臨時支出	54
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	54
臨時収入	79
業務活動収支	5,003
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,816
公共施設等整備費支出	6,617
基金積立金支出	3,035
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	64
その他の支出	-
投資活動収入	4,485
国県等補助金収入	1,418
基金取崩収入	2,082
貸付金元金回収収入	64
資産売却収入	863
その他の収入	58
投資活動収支	-5,331
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,596
地方債等償還支出	3,374
その他の支出	223
財務活動収入	4,012
地方債等発行収入	4,012
その他の収入	-
財務活動収支	415
本年度資金収支額	88
前年度末資金残高	7,208
本年度末資金残高	7,296
前年度末歳計外現金残高	529
本年度歳計外現金増減額	-4
本年度末歳計外現金残高	525
本年度末現金預金残高	7,821

【本年度の状況について】

業務活動収支で50億3百万円の収支余剰が計上された一方、投資活動収支は53億3千1百万円の収支不足、財務活動収支は4億1千5百万円の収支余剰となりました。

結果的に、本年度末の資金残高は、前年度末から8千8百万円増加し、72億9千6百万円となっています。

3. 連結財務書類 4 表

(1) 連結貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	248,626	固定負債	83,930
有形固定資産	237,413	地方債等	47,620
事業用資産	97,589	長期未払金	-
土地	53,494	退職手当引当金	8,773
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	93,960	その他	27,536
建物減価償却累計額	-53,603	流動負債	9,562
工作物	4,965	1年内償還予定地方債等	4,582
工作物減価償却累計額	-2,699	未払金	2,872
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	20
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,300
航空機	-	預り金	532
航空機減価償却累計額	-	その他	256
その他	-	負債合計	93,492
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,472	固定資産等形成分	254,828
インフラ資産	129,605	余剰分(不足分)	-77,703
土地	30,892	他団体出資等分	14
建物	2,806		
建物減価償却累計額	-893		
工作物	208,669		
工作物減価償却累計額	-114,106		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,236		
物品	29,455		
物品減価償却累計額	-19,235		
無形固定資産	277		
ソフトウェア	159		
その他	119		
投資その他の資産	10,935		
投資及び出資金	1,035		
有価証券	100		
出資金	935		
その他	-		
長期延滞債権	549		
長期貸付金	19		
基金	8,479		
減債基金	-		
その他	8,479		
その他	890		
徴収不能引当金	-38		
流動資産	22,005		
現金預金	11,502		
未収金	3,838		
短期貸付金	-		
基金	6,202		
財政調整基金	6,156		
減債基金	46		
棚卸資産	445		
その他	105		
徴収不能引当金	-86		
繰延資産	-	純資産合計	177,139
資産合計	270,631	負債及び純資産合計	270,631

【本年度状況について】

令和7年3月31日現在の資産総額は、2,706億3千1百万円(前年度比約13億円減)、負債総額は934億9千2百万円(前年度比約1億円減)、純資産が1,771億3千9百万円(前年度比約12億円減)で、資産に対する負債の割合は、34.5%となっています。

(2) 連結行政コスト計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	107,146
業務費用	51,605
人件費	18,537
職員給与費	14,066
賞与等引当金繰入額	1,259
退職手当引当金繰入額	876
その他	2,337
物件費等	30,777
物件費	20,787
維持補修費	1,468
減価償却費	8,521
その他	1
その他の業務費用	2,291
支払利息	330
徴収不能引当金繰入額	80
その他	1,881
移転費用	55,541
補助金等	26,252
社会保障給付	29,093
その他	195
経常収益	23,873
使用料及び手数料	22,025
その他	1,848
純経常行政コスト	83,273
臨時損失	202
災害復旧事業費	-
資産除売却損	134
損失補償等引当金繰入額	-
その他	69
臨時利益	365
資産売却益	286
その他	79
純行政コスト	83,111

【本年度の状況について】

経常費用の総額1,071億4千6百万円から経常収益の総額238億7千3百万円を差し引いた純経常行政コストは832億7千3百万円で、さらに臨時的な損益を差し引きした純行政コストは831億1千1百万円となっています。

分類別では、「業務費用」が516億5百万円で経常費用の48.2%を占め、「移転費用」が555億4千1百万円で経常費用の51.8%を占めています。

内訳としては、「物件費等」が307億7千7百万円で、経常費用に占める割合が28.7%と最も高く、次いで「社会保障給付」が290億9千3百万円で経常費用の27.2%を占めています。

(3) 連結純資産変動計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	178,369	255,578	-77,231	22
純行政コスト(△)	-83,111		-83,102	-8
財源	80,960		80,959	1
税金等	40,488		40,488	-
国県等補助金	40,472		40,472	1
本年度差額	-2,151		-2,143	-8
固定資産等の変動(内部変動)		-777	777	
有形固定資産等の増加		7,428	-7,428	
有形固定資産等の減少		-9,318	9,318	
貸付金・基金等の増加		3,938	-3,938	
貸付金・基金等の減少		-2,826	2,826	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	11	11		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-34	17	-51	-
その他	944	-	944	
本年度純資産変動額	-1,229	-750	-472	-8
本年度末純資産残高	177,139	254,828	-77,703	14

【本年度の状況について】

行政コスト計算書により算出した純行政コスト831億1千1百万円を、税金や補助金などといった財源809億6千万円で補うと、本年度差額はマイナスの21億5千1百万円となります。これに資産評価差額や無償所管換等を差し引きした結果、本年度末純資産残高は、前年度末から12億2千9百万円減少して、1,771億3千9百万円となっています。

純資産残高の減少は、減少した分の負担を将来の世代へ先送りしたことを表しています。

(4) 連結資金収支計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	97,844
業務費用支出	42,344
人件費支出	18,330
物件費等支出	21,912
支払利息支出	330
その他の支出	1,772
移転費用支出	55,500
補助金等支出	26,252
社会保障給付支出	29,093
その他の支出	155
業務収入	103,402
税収等収入	40,265
国県等補助金収入	39,341
使用料及び手数料収入	21,972
その他の収入	1,824
臨時支出	54
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	54
臨時収入	79
業務活動収支	5,583
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,567
公共施設等整備費支出	7,190
基金積立金支出	3,175
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	73
その他の支出	29
投資活動収入	4,556
国県等補助金収入	1,432
基金取崩収入	2,120
貸付金元金回収収入	65
資産売却収入	873
その他の収入	66
投資活動収支	-6,011
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,324
地方債等償還支出	5,090
その他の支出	234
財務活動収入	5,098
地方債等発行収入	4,838
その他の収入	261
財務活動収支	-226
本年度資金収支額	-654
前年度末資金残高	11,614
比例連結割合変更に伴う差額	17
本年度末資金残高	10,977
前年度末歳計外現金残高	529
本年度歳計外現金増減額	-4
本年度末歳計外現金残高	525
本年度末現金預金残高	11,502

【本年度の状況について】

業務活動収支で55億8千3百万円の収支余剰が計上された一方、投資活動収支は60億1千1百万円の収支不足、財務活動収支は2億2千6百万円の収支不足となりました。

結果的に、本年度の資金残高は、前年度末から6億3千7百万円減少し、109億7千7百万円となっています。

4. 財務書類の分析

財務書類を活用した本市の財政分析は次のとおりです。

住民基本台帳人口は、下記の人数を用いて算出しています。

R03 年度(2021)	R04 年度(2022)	R05 年度(2023)	R06 年度(2024)
2022.1.1 現在	2023.1.1 現在	2024.1.1 現在	2025.1.1 現在
128,753 人	128,122 人	127,411 人	126,274 人

類似団体平均は、総務省の類似団体市町村財政指数表に基づき、本市と同じ下記の区分に所属する選定団体の「一般会計等」の値を単純平均したものです。

R03 年度(2021)	R04 年度(2022)	R05 年度(2023)
都市Ⅲ－２	都市Ⅲ－２	都市Ⅲ－２
選定 28 団体	選定 28 団体	選定 28 団体

①資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

指標①－１ 住民一人あたり資産額

資産額を住民基本台帳で除して住民一人あたり資産額を算出することにより、住民一人あたり、どのくらいの資産が残っているかを示します。

算式：資産総額／住民基本台帳人口

	R03年度 (2021) (千円)	R04年度 (2022) (千円)	対前年 増減率 (%)	R05年度 (2023) (千円)	対前年 増減率 (%)	R06年度 (2024) (千円)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	1,384	1,381	▲ 0.2	1,388	0.5	1,400	0.9
全体	1,872	1,873	0.1	1,874	0.1	1,892	1.0
連結	2,153	2,147	▲ 0.3	2,134	▲ 0.6	2,143	0.4
類似団体平均	1,615	1,627	0.7	1,631	0.2	—	—

指標①－２ 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを示します。

算式：資産総額／歳入総額

	R03年度 (2021) (年)	R04年度 (2022) (年)	対前年 増減率 (%)	R05年度 (2023) (年)	対前年 増減率 (%)	R06年度 (2024) (年)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	3.64	3.77	3.6	3.72	▲ 1.3	3.38	▲ 9.1
全体	3.06	3.11	1.6	3.05	▲ 1.9	2.85	▲ 6.6
連結	2.33	2.34	0.4	2.28	▲ 2.6	2.17	▲ 4.8
類似団体平均	3.3	3.4	3.0	3.4	0.0	—	—

指標①－３ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示します。

算式：減価償却累計額／償却資産取得価額×100

	R03年度 (2021) (%)	R04年度 (2022) (%)	対前年 増減率 (%)	R05年度 (2023) (%)	対前年 増減率 (%)	R06年度 (2024) (%)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	60.02	61.34	2.2	63.01	2.7	64.19	1.9
全体	51.97	53.30	2.6	54.89	3.0	56.15	2.3
連結	51.22	52.91	3.3	54.67	3.3	56.06	2.5
類似団体平均	63.00	64.10	1.7	65.30	1.9	－	－

指標①－４ 有形固定資産の行政目的別割合（一般会計等）

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を示します。

	R03年度 (2021)		R04年度 (2022)		対前年 増減率 (%)	R05年度 (2023)		対前年 増減率 (%)	R06年度 (2024)		対前年 増減率 (%)
	資産額 (百万円)	構成 割合 (%)	資産額 (百万円)	構成 割合 (%)		資産額 (百万円)	構成 割合 (%)		資産額 (百万円)	構成 割合 (%)	
生活インフラ・国土保全	84,337	51.57	82,290	50.88	▲ 2.4	81,180	50.62	▲ 1.3	79,053	49.80	▲ 2.6
教育	43,397	26.54	43,143	26.67	▲ 0.6	43,574	27.17	1.0	44,985	28.34	3.2
福祉	11,373	6.95	11,523	7.12	1.3	11,377	7.09	▲ 1.3	11,189	7.05	▲ 1.7
環境衛生	4,150	2.54	4,047	2.50	▲ 2.5	4,004	2.50	▲ 1.1	4,231	2.67	5.7
産業振興	5,378	3.29	5,240	3.24	▲ 2.6	5,231	3.26	▲ 0.2	5,152	3.24	▲ 1.5
消防	1,941	1.19	1,820	1.13	▲ 6.2	1,716	1.07	▲ 5.7	1,664	1.05	▲ 3.0
総務	12,959	7.92	13,680	8.46	5.6	13,296	8.29	▲ 2.8	12,455	7.85	▲ 6.3
有形固定資産合計	163,535	100.00	161,743	100.00	▲ 1.1	160,378	100.00	▲ 0.8	158,729	100.00	▲ 1.0

【本年度の状況（一般会計等）について】

一般会計等における住民一人あたりの資産額は140万円で、資産総額は令和6年度歳入総額の3.38年分となっています。

有形固定資産減価償却率は64.19%で、前年度から1.9%の増加となっています。新規整備や更新などにより新たに取得した資産額に比べ過去に取得した資産の減価償却額の方が大きく、前年度よりも資産の老朽化が進んできている状況となっています。

有形固定資産の内訳は「生活インフラ・国土保全」の割合が49.80%で最も高く、次いで「教育」の割合が28.34%となっています。これは道路・橋りょうや公園などのインフラや、学校などの教育施設の整備に重点が置かれてきたことを示しています。

②世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

指標②－１ 純資産比率

資産総額に占める純資産の割合を表したもので、負債を将来世代の負担、純資産を過去から現在までの世代が培ってきた正味の財産として、世代間の負担の配分を示します。

数値が大きいほど、現在までの世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

逆に数値が小さくなるほど、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。

算式：純資産／資産総額×100

	R03年度 (2021) (%)	R04年度 (2022) (%)	対前年 増減率 (%)	R05年度 (2023) (%)	対前年 増減率 (%)	R06年度 (2024) (%)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	82.02	82.21	0.2	82.59	0.5	82.52	▲ 0.1
全体	70.89	71.01	0.2	71.56	0.8	71.41	▲ 0.2
連結	64.73	65.04	0.5	65.59	0.8	65.45	▲ 0.2
類似団体平均	70.60	71.20	0.8	71.80	0.8	—	—

指標②－２ 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を示します。

算式：地方債残高（※）／有形・無形固定資産×100

※臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を除く

	R03年度 (2021) (%)	R04年度 (2022) (%)	対前年 増減率 (%)	R05年度 (2023) (%)	対前年 増減率 (%)	R06年度 (2024) (%)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	6.76	7.12	5.3	7.39	3.8	8.25	11.6
全体	10.10	10.30	2.0	10.57	2.6	11.45	8.3
連結	16.94	16.78	▲ 0.9	16.71	▲ 0.4	17.25	3.2
類似団体平均	17.1	17.3	1.2	17.5	1.2	—	—

【本年度の状況（一般会計等）について】

一般会計等における純資産比率は82.52%で、令和5年度と比較してやや減少しています。

将来世代の負担の比重を示す社会資本等形成の世代間負担比率は8.25%となっており、令和5年度と比較して増加しています。

施設整備など資産の取得にあたり、世代間の負担を平準化するために借金（市債）を活用し、国や県からの補助金の他にも今までに蓄えた貯金（基金）を活用して実施したことなどにより、将来世代の負担が増加したことを示しています。

なお、借金である市債を借り入れる際には、地方交付税により元利償還金の一部を国が負担するメニューを優先的に選択するなど、市の実質的な将来負担が増えすぎないように管理しています。

③持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）～

指標③－１ 住民一人あたり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人あたり負債額とすることにより、どのくらい借金があるのかを示します。

算式：負債総額／住民基本台帳人口

	R03年度 (2021) (千円)	R04年度 (2022) (千円)	対前年 増減率 (%)	R05年度 (2023) (千円)	対前年 増減率 (%)	R06年度 (2024) (千円)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	249	246	▲ 1.2	242	▲ 1.6	245	1.2
全体	545	543	▲ 0.4	533	▲ 1.8	541	1.5
連結	760	751	▲ 1.2	734	▲ 2.3	740	0.8
類似団体平均	453	447	▲ 1.3	439	▲ 1.8	－	－

指標③－２ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であることを示します。

算式：業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）

	R03年度 (2021) (百万円)	R04年度 (2022) (百万円)	対前年 増減率 (%)	R05年度 (2023) (百万円)	対前年 増減率 (%)	R06年度 (2024) (百万円)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	2,742	1,632	▲ 40.5	2,340	43.4	1,687	▲ 27.9
全体	3,724	1,993	▲ 46.5	1,393	▲ 30.1	825	▲ 40.8
連結	4,437	2,908	▲ 34.5	2,205	▲ 24.2	956	▲ 56.6
類似団体平均	2,997	2,534	▲ 15.4	2,403	▲ 5.2	－	－

【本年度の状況（一般会計等）について】

一般会計等における住民一人あたりの負債額は24万5千円で、令和5年度と比べやや増加しています。なお、指標①－１と比較すると、負債に対して5.7倍の資産があることが分かります。

基礎的財政収支は16億8千7百万円の黒字であり、令和5年度と比べ6億5千3百万円減少しているのは、人件費の高騰や社会保障給付の増加、一部事務組合への負担金の増加などにより業務支出が増加したことや、公共施設等整備費支出が増加したことなどによるものです。今後も、より健全で持続可能な行政経営を目指し、事務事業の見直し等による経費削減の取り組みを進めていきます。

④効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

指標④－１ 住民一人あたり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人あたり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を測定します。

算式：純経常行政コスト／住民基本台帳人口

	R03年度 (2021) (千円)	R04年度 (2022) (千円)	対前年 増減率 (%)	R05年度 (2023) (千円)	対前年 増減率 (%)	R06年度 (2024) (千円)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	311	316	1.6	316	0.0	340	7.6
全体	480	485	1.0	487	0.4	520	6.8
連結	602	620	3.0	622	0.3	659	5.9
類似団体平均	384	376	▲ 2.1	389	3.5	－	－

⑤自律性 ～歳入はどのくらい税金でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）～

指標⑤－１ 受益者負担割合

行政コスト計算書の経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示します。

算式：経常収益／経常費用×100

	R03年度 (2021) (%)	R04年度 (2022) (%)	対前年 増減率 (%)	R05年度 (2023) (%)	対前年 増減率 (%)	R06年度 (2024) (%)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	4.56	4.48	▲ 1.8	4.77	6.5	4.70	▲ 1.5
全体	7.33	6.68	▲ 8.9	7.34	9.9	6.80	▲ 7.4
連結	22.73	21.92	▲ 3.6	22.86	4.3	22.28	▲ 2.5
類似団体平均	4.70	5.10	8.5	5.30	3.9	－	－

【本年度の状況（一般会計等）について】

一般会計等における資産形成を伴わない行政コストは住民一人あたり３４万円で令和５年度と比べ２万４千円増加していますが、これは、人件費の高騰や社会保障給付の増加、一部事務組合への負担金の増加などによるものです。また、行政サービスの提供にかかった経常費用に対して、使用料や手数料など受益者が負担した額の割合は４．７０％であり、令和５年度からやや減少しています。

施設の使用料などについては、令和７年度に策定した基本方針をもとに、定期的な見直しを行っていきます。

5. 主な用語の説明

(1) 貸借対照表

・「固定資産」

土地や建物のように、1年を超えて長期的に所有する資産です。

・「有形固定資産」

庁舎や学校などの事業用資産と、道路や河川、公園などのインフラ資産、物品があります。

・「投資及び出資金等」

公社や第三セクターなどへの出資金です。

・「長期延滞債権」

税金や手数料などのうち回収期限が到来してから1年以上回収できない債権などです。

・「徴収不能引当金」

長期延滞債権や未収金のうち回収不能となることを見込まれる金額です。

・「流動資産」

現金預金や市税等の未収金、財政調整基金など1年以内に現金化しうる資産です。

・「固定負債」

地方債などの債務のうち、1年以上先の将来に返済・負担すべきものです。

・「退職手当引当金」

職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当相当額です。

・「損失補償等引当金」

土地開発公社が金融機関から借り入れた債務の一部について、公社に代わって市が支払う可能性のある金額です。

・「流動負債」

地方債などの債務のうち、1年以内に返済・負担すべきものです。

・「賞与引当金」

翌年度6月に支給される賞与のうち当年度の12月から3月に発生した賞与相当額です。

・「純資産」

資産から負債を差し引いたもので、現在までの世代が負担した税金や国・県からの補助金など、資産を形成している財源のうち将来返済しなくてよい額を表しています。

・「固定資産等形成分」

固定資産の残高に流動資産の中の短期貸付金と基金を加えたもので、資産形成のために充当した資源の蓄積であり、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されているものと定義されています。

・「余剰分（不足分）」

自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。流動資産から短期貸付金と基金を差し引いた額からさらに負債の総額を差し引いたもので、ほとんどの自治体でマイナス、つまり「不足分」ということになるといわれています。

(2) 行政コスト計算書

・「経常費用」

費用のうち会計年度ごとに経常的に発生するものです。

・「業務費用」

「人件費」、消耗品の購入費、旅費や委託料などの「物件費」、修繕料などの「維持補修費」、発生主義に基づき資産の種類や耐用年数に応じて算出される資産価値の減少額である「減価償却費」の他、支払利息などが含まれます。

・「移転費用」

各種団体へ支払う補助金の他、国民健康保険や介護保険の保険給付費などの「補助金等」、生活保護や医療費の助成などの「社会保障給付」、「他会計への繰出金」など、商品やサービスの購入を伴わない金銭の移転のみにあたる費用です。

・「経常収益」

行政サービスの対価として収入する使用料及び手数料の他、預金利子など、会計年度ごとに経常的に発生する収益です。

なお、直接的な対価性のない税収等は、収益には含まれません。

・「純経常行政コスト」

経常費用から経常収益を差し引いたもので、経常的な行政サービスの提供に必要なコストを表します。

・「資産除売却損（資産売却益）」

資産の除却時に、除却した資産の帳簿価額を損失として計上する「資産除却損」、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額を計上する「資産売却損」が含まれます。

なお、売却による収入が帳簿価額を上回った場合は、その差額を「資産売却益」に計上します。

・「純行政コスト」

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を差し引きしたもので、市税や地方交付税、国・県からの補助金等で賄うべきコストを表します。

(3) 純資産変動計算書

・「税収等」

市税、地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金、分担金及び負担金などです。

・「資産評価差額」

有価証券の時価評価に伴う増減額などです。

・「無償所管換等」

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等です。

(4) 資金収支計算書

・「業務活動収支」

人件費、物件費、社会保障給付などといった「業務支出」と、税収、国や県からの補助金収入のうち資産形成を伴わない行政サービスに充当したものなどといった「業務収入」との差引等による、地方公共団体の経常的な活動に伴い継続的に発生する資金収支です。

・「投資活動収支」

公共施設の整備、基金の積み立てなどといった「投資活動支出」と、建設事業に充当した国や県からの補助金収入、基金の取り崩しなどといった「投資活動収入」との差引による、資本形成のための活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支です。

・「財務活動収支」

過去に発行した（借り入れた）地方債の元本償還の他、地方債以外の借入金元本の償還、リース資産の本体分リース料の支払いなどといった「財務活動支出」と、新しく発行した地方債による収入の他、その他の借入金による収入などといった「財務活動収入」との差引による、負債の管理に係る資金収支です。

